

# NPO 法人防災レジリエンス二輪協会定款

## 第1章 総則

### 第1条（名称）

この法人は、NPO 法人防災レジリエンス二輪協会という。

### 第2条（事務所）

この法人は、主たる事務所を京都府京都市に置く。

## 第2章 目的及び事業

### 第3条（目的）

この法人は、発災時に二輪車等で現場へ出向き、その後の救援活動及び復旧活動等に必要な情報収集と国土交通省や関係機関へ提供を行い、平常時は、各種防災訓練への協力や、災害対応人材の育成、災害に備えた各種情報収集活動を行うことにより、災害救援活動に寄与することを目的とする。

### 第4条（特定非営利活動の種類）

この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- （1）災害救援活動
- （2）地域安全活動

### 第5条（業務）

この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- ① 災害発生時における、被災状況の収集提供事業
- ② 平常時における、各種情報収集事業
- ③ 平常時における、災害対応人材の育成事業
- ④ その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

## 第3章 会員

### 第6条（種別）

この法人の会員は、正会員・賛助会員のほか会員規約に別に定める種別とする。

なお、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- （1）正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- （2）賛助会員 この法人の目的に賛同して援助を行う個人及び団体

### 第7条（入会）

- 1. 会員の入会については、特に条件を定めない。
- 2. 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に

申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3. 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面又は電磁的記録をもって本人にその旨を通知しなければならない。

#### **第8条（入会金及び年会費）**

会員は、理事会において定める会員規約にしたがって、入会金及び年会費を納入しなければならない。

#### **第9条（会員の資格の喪失）**

会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 除名されたとき。

#### **第10条（退会）**

会員は、理事長が別に定める退会届（書面又は電磁的記録）を理事長に提出して、任意に退会することができる。

#### **第11条（除名）**

会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

#### **第12条（抛出金品の不返還）**

既納の入会金、年会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

### **第4章 役員及び職員**

#### **第13条（種別及び定数）**

1. この法人に次の役員を置く。
  - (1) 理事 3人以上9人以内
  - (2) 監事 1人
2. 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

#### **第14条（選任等）**

1. 理事及び監事は、総会において選任する。
2. 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
3. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人

を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4. 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

#### **第15条（職務）**

1. 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2. 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3. 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

4. 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5. 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

#### **第16条（任期等）**

1. 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2. 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3. 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

4. 第1項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

#### **第17条（欠員補充）**

理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

#### **第18条（解任）**

役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

#### **第19条（報酬等）**

1. 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
2. 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
3. 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

#### **第20条（職員）**

1. この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。
2. 職員は、理事長が任免する。

### **第5章 総会**

#### **第21条（種別）**

この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

#### **第22条（構成）**

総会は、正会員をもって構成する。

#### **第23条（権能）**

総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 会員の除名
- (8) 資産の管理の方法
- (9) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) 事務局の組織及び運営
- (11) その他運営に関する重要事項

#### **第24条（開催）**

1. 通常総会は、毎事業年度1回開催する。
2. 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
  - (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
  - (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的記録

をもって招集の請求があったとき。

(3) 第15条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

## **第25条（招集）**

1. 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
2. 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。
3. 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的記録をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

## **第26条（議長）**

総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

## **第27条（定足数）**

総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

## **第28条（議決）**

1. 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2. 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
3. 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会決議があったものとみなす。

## **第29条（表決権等）**

1. 各正会員の表決権は、平等なるものとする。
2. やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的記録をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
3. 前項の規定により表決した正会員は、第27条、前条第2項、次条第1項第2号及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。

## **第30条（議事録）**

1. 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
  - (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名しなければならない。

3. 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名

## 第6章 理事会

### 第31条 (構成)

理事会は、理事をもって構成する。

### 第32条 (権能)

理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) 入会金及び年会費の額

(4) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

### 第33条 (開催)

理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的記録をもって招集の請求があったとき。

(3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

### 第34条 (招集)

1. 理事会は、理事長が招集する。

2. 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的記録をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

### 第35条 (議長)

理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

### 第36条（議決）

1. 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2. 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### 第37条（表決権等）

1. 各理事の表決権は、平等なるものとする。
2. やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的記録をもって表決することができる。
3. 前項の規定により表決した理事は、前条第2項及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

### 第38条（議事録）

1. 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
  - (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面、電磁的方法又はオンライン会議システムによる表決者にあつては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

### 第39条（資産の構成）

この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び年会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

### 第40条（資産の区分）

この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

#### **第41条（資産の管理）**

この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

#### **第42条（会計の原則）**

この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

#### **第43条（会計の区分）**

この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

#### **第44条（事業計画及び予算）**

この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

#### **第45条（暫定予算）**

1. 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。
2. 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

#### **第46条（予備費の設定及び使用）**

1. 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
2. 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

#### **第47条（予算の追加及び更正）**

予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

#### **第48条（事業報告及び決算）**

1. この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
2. 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

#### **第49条（事業年度）**

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

#### **第50条（臨機の措置）**



予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## **第8章 定款の変更、解散及び合併**

### **第51条（定款の変更）**

この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

### **第52条（解散）**

1. この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2. 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3. 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

### **第53条（残余財産の帰属）**

この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、京都市に譲渡するものとする。

### **第54条（合併）**

この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## **第9章 公告の方法**

### **第55条（公告の方法）**

この法人の公告は、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト（法人情報入力欄）に掲載して行う。

## **第10章 雑則**

### **第56条（細則）**

この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

## 附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	藤原 慎也
副理事長	松田 隆年
理事	山本 滋亮
同	辻本 龍司
同	荒木 隆俊
同	峰 健吾
監事	藤原 邦彦

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和7年5月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から令和7年3月31日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金	正会員	個人	1口	10,000円(1口以上)
		団体	1口	10,000円(100口以上)
	賛助会員	個人	1口	5,000円(1口以上)
		団体	1口	5,000円(100口以上)

この定款は、定款変更認証の日から施行する。

## 令和7年度の事業計画書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

NPO法人 防災レジリエンス二輪協会

### 1 事業実施の方針

国土交通省の各地方整備局（全10整備局・開発局／内6地方整備局・開発局と締結済み）と災害協定を締結すると共に、農林水産省林野庁の各森林管理局（全7管理局／うち1管理局と締結済み）と災害協定締結を目指す。今期の主な売上は、九州森林管理局の国有林林道を平常時に調査する事業林道調査（1回60万円）年間1,200（千円）と内閣府から実証実験（1回200万円）の事業費を見込む。固定費支出としては、事務所賃借費用（年間1,200（千円））および令和7年11月から雇用した社員給与1,200（千円）が主となり、上記事業費用と日本政策金融公庫融資で賄う予定である。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日時 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の 予定人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
① 災害発生時における、被災状況の収集提供事業	【災害発生時、被災地状況確認活動事業】 待機ライダーが、災害時に被災地の現況をバイクで偵察撮影し、映像で報告をする業務	(A) 未定 (B) 対象指定場所 (C) 2人以上	(D) 市民・住民 (E) 不特定多数	未定
② 平常時における、各種情報収集事業	【林道調査事業】 国有林林道の現状確認や災害後調査をする事で、正確な現状把握と整備計画の立案補助をする。	(A) 随時相談 (B) 対象指定場所 (C) 2人	(D) 市民・住民 (E) 不特定多数	400（千円）
③ 平常時における、災害対応人材の育成事業	【実証実験事業】 発災時にライダーが撮影した写真や動画を本部経由で各省庁に報告する方法を実証実験する	(A) 年1回 (B) 対象指定場所 (C) 2人	(D) 市民・住民 (E) 不特定多数	200（千円）
④ その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	当該年の実施予定なし	—	—	—

## 令和8年度の事業計画書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

NPO法人 防災レジリエンス二輪協会

## 1 事業実施の方針

国土交通省の各地方整備局（全10整備局・開発局）と災害協定を締結すると共に、農林水産省林野庁の各森林管理局（全7管理局）と災害協定締結を目指す。今期の主な売上は、林野庁各森林管理局の国有林林道を平常時に調査する事業林道調査（12回60万円）年間7,200（千円）と内閣府から実証実験（1回200万円）の事業費を見込む。固定費支出としては、事務所賃借費用（年間1,200（千円））および令和7年11月から雇用した社員給与3,600（千円）が主となり、上記事業費用と日本政策金融公庫融資・銀行融資で賄う予定である。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日時 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の 予定人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位：千 円)
① 災害発生時における、被災状況の収集提供事業	【災害発生時、被災地状況確認活動事業】 待機ライダーが、災害時に被災地の現況をバイクで偵察撮影し、映像で報告をする業務	(A) 未定 (B) 対象指定場所 (C) 2人以上	(D) 市民・住民 (E) 不特定多数	未定
② 平常時における、各種情報収集事業	【林道調査事業】 国有林林道の現状確認や災害後調査をする事で、正確な現状把握と整備計画の立案補助をする。	(A) 随時相談 (B) 対象指定場所 (C) 2人	(D) 市民・住民 (E) 不特定多数	2,400（千円）
③ 平常時における、災害対応人材の育成事業	【実証実験事業】 発災時にライダーが撮影した写真や動画を本部経由で各省庁に報告する方法を実証実験する	(A) 年1回 (B) 対象指定場所 (C) 2人	(D) 市民・住民 (E) 不特定多数	200（千円）
④ その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	当該年の実施予定なし	—	—	—

(法第10条第1項第8号関係)

令和7年度活動予算書

NPO法人 防災レジリエンス二輪協会  
2025年4月1日から2026年3月31日まで (単位: 円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 【林道調査事業】 九州森林管理局			1,200,000
2 【実証実験事業】 内閣府			2,000,000
経常収益合計			3,200,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費 従業員給与@300,000円×4ヶ月			1,200,000
人件費計			1,200,000
(2) その他経費 ライダー委託費@100,000円×6回 事務所賃借費用@110,000円×12ヶ月			600,000 1,320,000
その他経費計			1,920,000
事業費合計			3,120,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
人件費計			0
(2) その他経費 雑費			100,000
その他経費計			100,000
管理費合計			100,000
経常費用計			3,220,000
当期経常増減額			-20,000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			0
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			0
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			-20,000
前期繰越正味財産額			-1,871,341
次期繰越正味財産額			-1,891,341

(法第10条第1項第8号関係)

## 令和8年度活動予算書

NPO法人 防災レジリエンス二輪協会

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 【林道調査事業】			
林野庁 12回			7,200,000
2. 【実証実験事業】			
内閣府 1回			2,000,000
経常収益合計			9,200,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
従業員給与@300,000円×12ヶ月			3,600,000
人件費計			3,600,000
(2) その他経費			
ライダー委託費@100,000円×26回			2,600,000
事務所賃借費用@110,000円×12ヶ月			1,320,000
その他経費計			3,920,000
事業費合計			7,520,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
人件費計			0
(2) その他経費			
雑費			100,000
その他経費計			100,000
管理費合計			100,000
経常費用計			7,620,000
当期経常増減額			1,580,000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			0
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			0
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			1,580,000
前期繰越正味財産額			-1,891,341
次期繰越正味財産額			-311,341